

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,256,619	固定負債	15,750,066
有形固定資産	38,418,375	地方債	14,041,245
事業用資産	17,086,988	長期未払金	-
土地	6,000,361	退職手当引当金	1,708,821
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,481,272	その他	-
建物減価償却累計額	-24,945,833	流動負債	1,892,281
工作物	4,255,018	1年内償還予定地方債	1,717,969
工作物減価償却累計額	-3,788,338	未払金	-
船舶	35,839	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-35,839	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,568
航空機	-	預り金	37,593
航空機減価償却累計額	-	その他	151
その他	-	負債合計	17,642,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,508	固定資産等形成分	55,899,732
インフラ資産	21,112,461	余剰分(不足分)	-16,940,174
土地	3,550,749		
建物	581,122		
建物減価償却累計額	-505,040		
工作物	50,079,615		
工作物減価償却累計額	-33,943,024		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,252		
物品	1,716,708		
物品減価償却累計額	-1,497,782		
無形固定資産	132,705		
ソフトウェア	132,705		
その他	-		
投資その他の資産	8,705,540		
投資及び出資金	5,268,786		
有価証券	10,400		
出資金	-		
その他	5,258,386		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,966		
長期貸付金	11,824		
基金	3,335,555		
減債基金	-		
その他	3,335,555		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,592		
流動資産	9,345,286		
現金預金	684,033		
未収金	21,600		
短期貸付金	6,637		
基金	8,636,476		
財政調整基金	7,945,723		
減債基金	690,752		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,460	純資産合計	38,959,558
資産合計	56,601,905	負債及び純資産合計	56,601,905

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,741,572
業務費用	6,468,895
人件費	1,764,886
職員給与費	1,374,004
賞与等引当金繰入額	136,568
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,315
物件費等	4,481,925
物件費	2,417,738
維持補修費	385,278
減価償却費	1,678,909
その他	-
その他の業務費用	222,084
支払利息	67,860
徴収不能引当金繰入額	8,790
その他	145,434
移転費用	6,272,677
補助金等	2,198,838
社会保障給付	745,795
他会計への繰出金	3,323,215
その他	4,830
経常収益	684,905
使用料及び手数料	171,318
その他	513,587
純経常行政コスト	12,056,667
臨時損失	28,558
災害復旧事業費	25,204
資産除売却損	824
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,531
臨時利益	601
資産売却益	601
その他	-
純行政コスト	12,084,625

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 周防大島町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,918,850	55,452,315	-16,533,465	
純行政コスト(△)	-12,084,625		-12,084,625	
財源	12,119,567		12,119,567	
税収等	9,917,037		9,917,037	
国県等補助金	2,202,530		2,202,530	
本年度差額	34,941		34,941	
固定資産等の変動(内部変動)		441,651	-441,651	
有形固定資産等の増加		1,997,345	-1,997,345	
有形固定資産等の減少		-1,681,853	1,681,853	
貸付金・基金等の増加		1,112,785	-1,112,785	
貸付金・基金等の減少		-986,626	986,626	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,750	5,750		
その他	16	16	-	
本年度純資産変動額	40,708	447,417	-406,709	
本年度末純資産残高	38,959,558	55,899,732	-16,940,174	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,005,117
業務費用支出	4,732,439
人件費支出	1,752,997
物件費等支出	2,803,016
支払利息支出	67,860
その他の支出	108,567
移転費用支出	6,272,677
補助金等支出	2,198,838
社会保障給付支出	745,795
他会計への繰出支出	3,323,215
その他の支出	4,830
業務収入	12,368,005
税収等収入	9,905,065
国県等補助金収入	1,839,361
使用料及び手数料収入	171,318
その他の収入	452,261
臨時支出	25,204
災害復旧事業費支出	25,204
その他の支出	-
臨時収入	16,684
業務活動収支	1,354,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,110,130
公共施設等整備費支出	1,997,345
基金積立金支出	1,112,785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,302,271
国県等補助金収入	346,485
基金取崩収入	946,362
貸付金元金回収収入	6,704
資産売却収入	2,721
その他の収入	-
投資活動収支	-1,807,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,708,682
地方債償還支出	1,708,682
その他の支出	-
財務活動収入	2,328,547
地方債発行収入	2,328,547
その他の収入	-
財務活動収支	619,865
本年度資金収支額	166,375
前年度末資金残高	480,065
本年度末資金残高	646,439
前年度末歳計外現金残高	45,039
本年度歳計外現金増減額	-7,446
本年度末歳計外現金残高	37,593
本年度末現金預金残高	684,033

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,825,646	1,114,029	82,677	45,856,997	28,770,010	774,544	17,086,988
土地	6,003,304	-	2,944	6,000,361	-	-	6,000,361
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,682,095	799,177	-	35,481,272	24,945,833	692,903	10,535,439
工作物	4,018,500	236,518	-	4,255,018	3,788,338	81,640	466,680
船舶	35,839	-	-	35,839	35,839	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,908	78,334	79,733	84,508	-	-	84,508
インフラ資産	54,840,653	786,048	66,175	55,560,525	34,448,064	877,733	21,112,461
土地	3,541,370	9,378	0	3,550,749	-	-	3,550,749
建物	581,122	-	-	581,122	505,040	6,397	76,083
工作物	49,379,973	699,641	-	50,079,615	33,943,024	871,336	16,136,590
その他	1,242,788	-	-	1,242,788	-	-	1,242,788
建設仮勘定	95,399	77,028	66,175	106,252	-	-	106,252
物品	1,600,485	116,222	-	1,716,708	1,497,782	26,633	218,926
合計	101,266,784	2,016,298	148,852	103,134,230	64,715,856	1,678,909	38,418,375

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,801,242	5,775,254	702,546	1,301,815	3,592,283	49,875	2,863,973	17,086,988
土地	1,680,106	1,644,942	175,112	360,728	1,070,149	32,840	1,036,484	6,000,361
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,092,975	4,051,701	527,354	914,520	2,125,794	17,035	1,806,058	10,535,439
工作物	8,287	66,286	80	26,567	344,031	-	21,431	466,680
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,874	12,325	-	-	52,309	-	-	84,508
インフラ資産	4,619,319	14	27,364	8,691	15,754,293	685,421	17,359	21,112,461
土地	701,979	14	16,230	8,691	2,805,103	1,371	17,359	3,550,749
建物	-	-	8,753	-	67,330	-	-	76,083
工作物	3,853,477	-	2,381	-	11,596,683	684,050	-	16,136,590
その他	11,099	-	-	-	1,231,689	-	-	1,242,788
建設仮勘定	52,764	-	-	-	53,489	-	-	106,252
物品	10,340	38,835	1,165	18,485	41,801	68,988	39,311	218,926
合計	7,430,902	5,814,103	731,074	1,328,992	19,388,376	804,284	2,920,643	38,418,375

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳井地域広域水道企業団出資金	5,022,366	-	5,022,366
(一財)大島郡国際文化協会出資金	100,000	-	100,000
(一社)東和ふるさとセンター出資金	6,000	-	6,000
(有)サザンセトとうわ出資金	5,000	-	5,000
合計	5,133,366	-	5,133,366

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山口県暴力追放運動推進センター出資金	2,664	-	2,664	2,664
山口県農業信用基金協会出資金	4,080	-	4,080	4,080
山口県信用保証協会出資金	58,470	-	58,470	58,470
山口県漁業信用基金協会出資金	6,450	-	6,450	6,450
(公財)やまぐち移植医療推進財団出資金	3,365	-	3,365	3,365
(一社)山口県栽培漁業公社出資金	21,938	-	21,938	21,938
(公社)山口県畜産振興協会出資金	580	-	580	580
(公財)やまぐち農林振興公社出資金	2,964	-	2,964	2,964
(公社)山口県青果物基金協会出資金	1,290	-	1,290	1,290
(社)山口県社会福祉協議会出資金	490	-	490	490
(財)山口県東部環境保全センター出資金	800	-	800	800
(公財)山口県国際交流協会出資金	4,399	-	4,399	4,399
(一財)やまぐち森林担い手財団出資金	3,257	-	3,257	3,257
(一財)山口県建設技術センター出資金	227	-	227	227
山口県東部森林組合出資金	1,575	-	1,575	1,575
(公財)やまぐち産業振興財団出資金	1,600	-	1,600	1,600
(一財)山口県ニューメディア推進財団出資金	1,920	-	1,920	1,920
山口県教育振興県民運動推進基金出資金	168	-	168	168
大島酪農農業協同組合出資金	1,240	-	1,240	1,240
(一財)山口県漁業被害救済基金拠出金	43	-	43	43
地方公共団体金融機構出資金	2,500	-	2,500	2,500
高額療養費つなぎ資金出資金 (周防大島町社会福祉協議会)	5,000	-	5,000	5,000
合計	125,020	-	125,020	125,020

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,945,723	-	-	-	7,945,723	7,945,723
減債基金	690,752	-	-	-	690,752	690,752
福祉振興基金	225,351	-	-	-	225,351	225,351
中山間ふるさと水と土保全対策基金	31,131	-	-	-	31,131	31,131
まち・ひと・しごと創生基金	94,655	-	-	-	94,655	94,655
ちびっ子医療費助成事業基金	124,547	-	-	-	124,547	124,547
福祉医療費一部負担金事業基金	43,477	-	-	-	43,477	43,477
観光振興事業助成基金	56,157	-	-	-	56,157	56,157
ふるさと応援基金	178,943	-	-	-	178,943	178,943
外国語活動推進事業基金	28,833	-	-	-	28,833	28,833
CATV加入促進事業基金	15,006	-	-	-	15,006	15,006
周防大島通学支援費給付基金	25,778	-	-	-	25,778	25,778
医療確保対策事業基金	40,066	-	-	-	40,066	40,066
合併地域振興基金	2,078,628	-	-	-	2,078,628	2,078,628
森林環境整備基金	20,064	-	-	-	20,064	20,064
学校給食費無償化基金	88,924	-	-	-	88,924	88,924
県証紙購入基金	497	-	-	2,503	3,000	3,000
奨学資金貸付基金	9,055	-	-	965	10,020	10,020
土地開発基金	79,074	-	191,901	-	270,975	270,975
合計	11,776,662	-	191,901	3,468	11,972,031	11,972,031

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和福祉援護資金貸付金	834	-	39	-	873
住宅新築資金等貸付金	1,462	-	254	-	1,716
地域総合整備資金貸付金	9,528	-	6,344	-	15,872
合計	11,824	-	6,637	-	18,461

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,527	1,796
固定資産税	21,924	5,274
軽自動車税	1,877	268
負担金	100	7
その他の未収金		
使用料	43,288	754
財産運用収入	2,316	0
雑入	13,935	492
合計	97,966	8,592

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,171	887
固定資産税	9,886	2,378
軽自動車税	746	107
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	2,393	42
財産運用収入	87	0
雑入	1,317	47
合計	21,600	3,460

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,765,914	1,151,884	6,012,309	1,611,039	3,274,916	867,650	-	-	-
一般公共事業	603,914	84,681	586,435	-	17,480	-	-	-	-
公営住宅建設	19,548	14,590	19,548	-	-	-	-	-	-
災害復旧	209,312	28,275	192,937	-	16,375	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,974	5,029	18,769	-	206	-	-	-	-
一般単独事業	5,588,712	594,763	-	1,532,808	3,218,754	837,150	-	-	-
その他	5,325,452	424,546	5,194,621	78,230	22,102	30,500	-	-	-
【特別分】	3,993,300	566,085	3,409,756	347,891	235,653	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,700,594	445,111	3,233,522	231,419	235,653	-	-	-	-
減税補てん債	2,751	1,959	2,751	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	289,956	119,015	173,484	116,472	-	-	-	-	-
合計	15,759,214	1,717,969	9,422,065	1,958,930	3,510,569	867,650	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,759,214	13,993,023	1,627,149	89,506	38,365	11,171	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,759,214	-	-	-	1,167	36,150	1,553,879	2,515,881	4,703,011	6,949,126

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	124,679	136,568	124,679	-	136,568
退職手当引当金	1,768,305	-	59,484	-	1,708,821
合計	1,892,984	136,568	184,163	-	1,845,389

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新規就業者等産地拡大促進事業補助金	山口県農業協同組合 ほか	45,860	特産対策事業
	漁業経営構造改善事業補助金	山口県漁業協同組合	42,679	水産振興対策事業
	水利施設等保全高度化事業	山口県知事	24,609	県営農業基盤整備事業
	耕作放棄地解消発生防止基盤整備事業	山口県知事	16,100	県営農業基盤整備事業
	海岸高潮・老朽化対策事業等負担金	山口県知事	11,538	県事業負担金(港湾)
	その他		26,531	
	計		167,316	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費等負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	403,173	県後期高齢者医療広域連合事業
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	391,783	障害者自立支援給付費事業
	柳井地区広域消防組合負担金	柳井地区広域消防組合	316,258	常備消防経費
	定額減税補足給付金	個人	97,330	定額減税補足給付金事業 (物価高騰対策給付金)
	生活交通路線維持負担金	防長交通株式会社	66,300	バス交通対策事業
	その他		756,677	
	計		2,031,521	
合計		2,198,838		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,402,231
		地方譲与税		113,746
		利子割交付金		2,845
		配当割交付金		31,515
		株式等譲渡所得割交付金		43,739
		法人事業税交付金		29,020
		地方消費税交付金		365,382
		環境性能割交付金		15,550
		地方特例交付金		46,882
		地方交付税		7,776,027
		交通安全対策特別交付金		1,441
		分担金及び負担金		41,161
		寄附金		47,498
	小計		9,917,037	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	278,897
			都道府県等支出金	67,588
			計	346,485
		経常的補助金	国庫支出金	1,118,281
			都道府県等支出金	737,764
			計	1,856,045
		小計		2,202,530
	合計		12,119,567	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,084,625	1,856,045	336,647	7,653,653	2,238,280
有形固定資産等の増加	1,997,345	346,485	1,326,900	323,960	-
貸付金・基金等の増加	1,112,785	-	665,000	447,785	-
その他	-	-	-	-	-
合計	15,194,755	2,202,530	2,328,547	8,425,398	2,238,280

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金	646,439
合計	646,439

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

所得原価が判明しているもの……………取得原価

所得原価が不明なもの……………再取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な対応年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ案分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の機関に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と朱然日の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,286千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 520,125千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,816,967千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,914,724千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,893,069千円
将来負担額	27,432,739千円
充当可能基金	10,330,981千円
特定財源見込額	68,304千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,816,967千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産等形成分に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 219,207千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,495,572 千円	15,849,132 千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	480,065 千円	- 千円
資金収支計算書	16,015,507 千円	15,849,132 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,354,369 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	346,485 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 32,160 千円
減価償却費	△ 1,678,909 千円
賞与等引当金繰入額	△ 11,889 千円
退職手当引当金繰入額	59,484 千円
徴収不能引当金繰入額	316 千円
資産除売却益（損）	△ 223 千円
その他臨時利益（損失）	△ 2,531 千円

純資産変動計算書の本年度差額 34,941 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額、一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。